

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5501000000				
項	02 小学校費							所属課名	庶務課				
目	01 学校管理費	0	0	33,185	20,423	0	0	内線番号					
大 事業	128 教育用パソコン設置事業(拡大分)							実施 計 画	部		実施計画計上額		
中 事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章				
小 事業	00			0	0	0	20,423		節				
細 事業	0			0	0	0			細 節				
1. 事業の概要と必要性 「e-Japan重点計画2003」に基づき、小学校の情報環境を整備充実させるため、各学校のコンピュータ教室用パソコンを現在の児童2人あたり1台の配備から拡大し、児童1人あたり1台となるよう整備する。					節		本年度の財源内訳						
					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					14	使用料及び賃借料	20,423						
2. 根拠法令 公立学校における教育用コンピュータの整備及びインターネットの接続について													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 平成18年度にリース更新する小学校のパソコン教室パソコンを、児童1人に1台を整備すると共に、教育統合ソフト、LAN管理ツール、周辺機器の整備を行い小・中学校で関連した情報教育を行う環境を整備する 18年度は、年度途中でリース満了に伴う更新が必要となるため、7カ月分を予算要求。なお、更新時に、現在のデスクトップ型からノート型パソコンへ変更する。					6. 財源の説明 1 財源 すべて一般財源 2 事務事業評価の反映状況 評価結果・・・効率化・改善 内容を精査するとともに、平成18年8月にリース満了となるパソコンについては、普通教室・特別教室用に転用し有効利用をする。 なお、パソコン教室の機器の増加に伴い、パソコン教室の拡張をすることが無いように生徒用パソコンはノート型を配備する。 また、ノート型パソコンを配備することにより、パソコンの移動に自由度を持たせ、パソコン教室以外での情報教育への活用を図る。								
目的別 性質別													